

事業報告

〔2018年10月1日から
2019年9月30日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における当社の事業は、「自立し持続可能な地域の実現を目指して」をビジョンとし、その実現に向け事業を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,755,235千円（前期は6,141,074千円）、経常利益は487,415千円（前期は1,185,022千円）、当期純利益は235,152千円（前期は825,318千円）となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

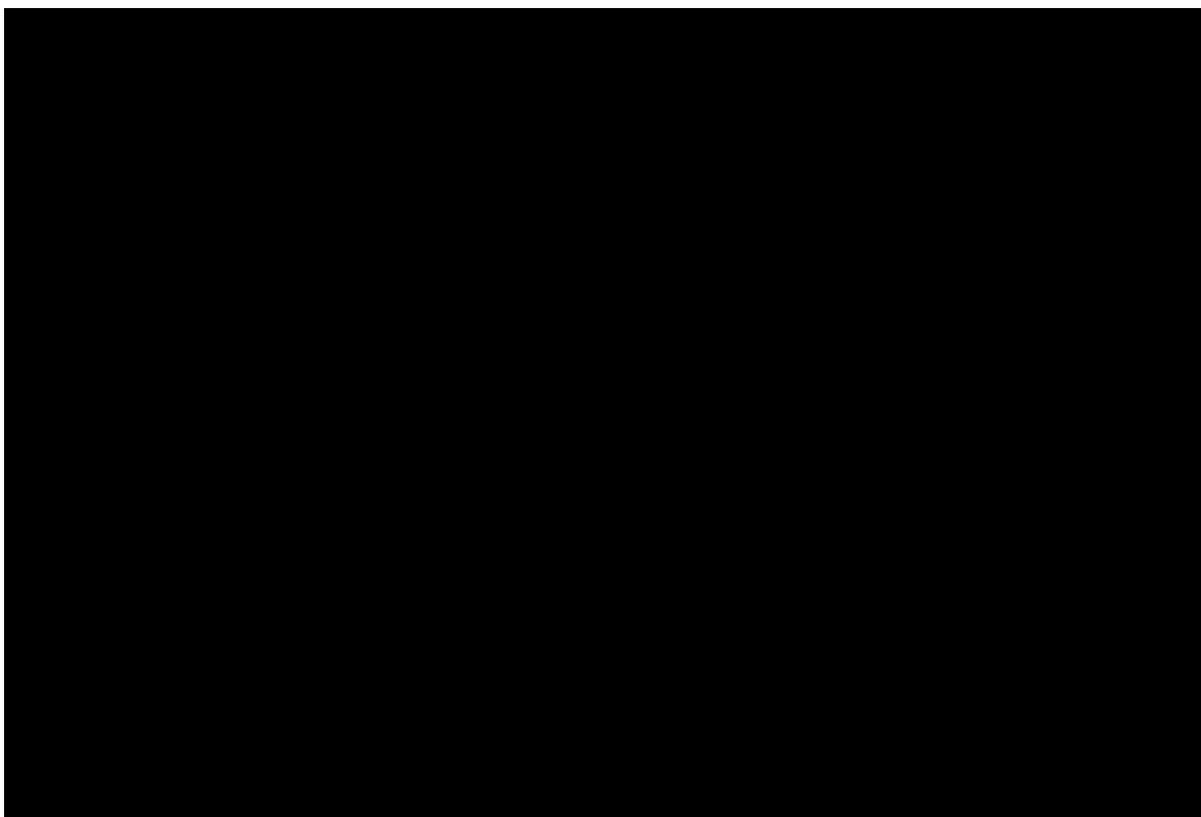
区 分	第 7 期 (2018年9月期)	第 8 期 (当事業年度) (2019年9月期)
売 上 高(千円)	6,141,074	5,755,235
経 常 利 益 (▲は損失)(千円)	1,185,022	487,415
当 期 純 利 益 (▲は損失)(千円)	825,318	235,152
1株当たり当期純利益 (▲は損失)(円)	1,265,544	451,369
総 資 産(千円)	2,523,885	2,925,062

純 資 産(千円)		1,620,954	1,856,586
1株当たり純資産額(円)		3,241,908	3,543,103

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は、2018年11月28日付にて当社主要株主と株式会社チェンジとの間で株式譲渡契約の締結がなされ、株式が譲渡されたことにより、2018年11月30日を結合日として株式会社チェンジの連結子会社となりました。



(5) 主要な事業内容(2019年9月30日現在)

事業区分	事業内容
パブリテック事業	当事業セグメントは ・ふるさとチョイス関連事業 ・電子感謝券、chiica事業 ・エネルギー事業 ・地方公共団体向けテクノロジー提供サービス を中心に構成しております。

(6) 主要な営業所(2019年9月30日現在)

本 社	東京都目黒区
支 店	エストニア国タリン市

(注) 2019年7月11日付にてエストニア国にて支店 (TRUSTBANK, Inc. Eesti filiaal) を開設いたしました。

(7) 従 業 員 の 状 況 (2019年9月30日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
57名	6名増加

(注) 従業員数は就業人数 (契約社員、社外から当社への出向者を含む。) であり、パート及びアルバイト等の臨時雇用者、派遣社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年9月30日現在)

該当する事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 株 式 の 現 況

(1) 株 式 の 状 況 (2019年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 15,000株
- ② 発行済株式の総数 1,012株
- ③ 株 主 数 4名
- ④ 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 チ ェ ン ジ	368株	70.2%

(注) 自己株式488株につきましては議決権がない種類株式であり、発行済株式の総数に加えておりますが、持株比率の計算では控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2019年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	須永珠代	ふるさとチョイス事業本部長
取締役	飯田 敦	イノベーション事業本部長 兼 経営管理本部担当
取締役	福留大士	株式会社チェンジ代表取締役兼執行役員社長
取締役	山田 裕	株式会社チェンジ取締役兼執行役員 CFO
取締役	木澤 真澄	パブリテック事業本部長
監査役	田中晴規	監査役 株式会社チェンジ常勤監査役

(注)

1. 監査役田中晴規氏は、大企業での経営経験を有し、またCFOの経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

2019年3月31日、取締役上村龍文氏が辞任しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役		
監査役 (うち社外監査役)		
合計 (うち社外役員)		

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4)社外役員に関する事項

該当事項はありません。

事業報告

〔2019年10月1日から
2020年9月30日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における当社の事業は、「自立し持続可能な地域の実現を目指して」をビジョンとし、その実現に向け事業を推進してまいりました。事業の中核となるふるさと納税市場においては、

また新規事業領域においては、エネルギー事業の推進、自治体行政実務の支援を目的としたLoGoシリーズのトライアル利用の促進、Orbの子会社化を含むchiica事業のビジネスモデルの確立等新たな収益基盤の構築を目指した様々な取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,090,672千円（前年は5,755,235千円）、経常利益は3,793,778千円（前期は487,415千円）、当期純利益は2,522,072千円（前期は235,152千円）となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 7 期 (2018年9月期)	第 8 期 (2019年9月期)	第 9 期 (当事業年度) (2020年9月期)
売 上 高(千円)	6,141,074	5,755,235	9,090,627
経 常 利 益(千円) (▲は損失)	1,185,022	487,415	3,793,778

当期純利益 (▲は損失) (千円)		825,318	235,152	2,522,072
1株当たり当期純利益 (▲は損失) (円)		1,265,544	451,369	4,813,115
総資産 (千円)		2,523,885	2,925,062	8,884,257
純資産 (千円)		1,620,954	1,856,586	4,378,658
1株当たり純資産額 (円)		3,241,908	3,543,103	8,356,219

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社との関係

当社の親会社は、株式会社チェンジであり、当社の株式368株（持株比率70.2%）を保有しております。

2. 親会社との間の取引に関する事項

当社は親会社との間で、経営指導に関するアドバイザー契約、パブリック事業推進のための親会社からの人材受け入れ（出向契約）、及び親会社の販売するテクノロジー関連サービスの利用等を行っております。

これらの取引に当たっては、その条件が一般の取引と同様な条件で行われていること等に留意しております。

また、当社取締役会は、そのような取引条件を把握し、当社の利益を害するものではないことを確認した上で、その妥当性を判断しております。

3. 重要な子会社の状況

当社は、chiica事業の強化を目的とし2020年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社Orbの第三者割当増資を引き受け、連結子会社化しております。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社Orb	197,908千円	71.7%	独自の分散型台帳技術「Orb DLT」の研究開発とその関連Fintechソリューションの提供

(5) 主要な事業内容 (2020年9月30日現在)

事業区分	事業内容
パブリテック事業	当事業セグメントは ・ふるさとチョイス関連事業 ・chiica事業 ・エネルギー事業 ・地方公共団体向けテクノロジー提供サービスを 中心に構成しております。

(6) 主要な営業所 (2020年9月30日現在)

本社	東京都目黒区
支店	北海道札幌市
支店	エストニア国タリン市

(注) 2019年10月1日付にて北海道札幌市にて同エリアの営業強化を目的とした支店（トラストバンク北海道）を開設いたしました。

(7) 従業員の状況 (2020年9月30日現在)

従業員数	前期末比増減
112名	55名増加

(注) 従業員数は就業人数（契約社員、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及びアルバイト等の臨時雇用者、派遣社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（2020年9月30日現在）

該当する事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社は2020年10月8日を効力発生日とし、株式会社チェンジの株式交換完全子会社となります。

2. 株式の現況

(1) 株式の状況（2020年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 10,000株
- ② 発行済株式の総数 524株
- ③ 株主数 3名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社チェンジ	368株	70.2%

⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、2020年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、2020年8月12日付にて自己株式488株（甲種類株式）を消却しております。

3. 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2020年9月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	川村 憲一	株式会社Orb取締役
取締役	木澤 真澄	当社新規事業本部 本部長代理 当社パブリテック事業部長
取締役	福留 大士	当社新規事業本部 本部長 当社Chiica事業部長 株式会社チェンジ代表取締役兼執行役員社長 株式会社Orb取締役
取締役	山田 裕	株式会社チェンジ取締役兼執行役員 CFO
取締役	保田 隆明	神戸大学大学院経営学研究科准教授 株式会社マイネット社外取締役監査等委員
監査役	田中 晴規	監査役 株式会社チェンジ常勤監査役

(注)

1. 取締役保田隆明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田中晴規氏は、大企業での経営経験を有し、またCFOの経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

2020年1月1日取締役須永珠代氏、2020年1月31日取締役飯田敦氏がそれぞれ辞任しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)		
監査役 (うち社外監査役)		
合計 (うち社外役員)		

(注) 支給額には、次の金額を含めて記載しております。

1. [Redacted]
 2. [Redacted]
- [Redacted]
- [Redacted]

(4) 社外役員に関する事項

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況	重要な兼職先と当社の関係
社外取締役	保田隆明	神戸大学大学院経営学研究科准教授 株式会社マイネット社外取締役監査等委員	いずれも重要な取引その他の関係はありません。

事業報告

2020年10月1日から

2021年9月30日まで

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における当社の事業は、「自立した持続可能な地域の実現を目指して」をビジョンとした中期三か年計画を策定し、その実現に向けて各事業を推進してまいりました。事業の中核となるふるさと納税市場においては、

また新規事業領域においては、パブリテック事業にて、LoGoシリーズの有償販売を開始いたしました

その他、エネルギー事業においては、エネルギーの地産地消による脱炭素社会の実現を目指し、地域発電事業等の取り組みを推進しております。

chiica事業では、株式会社0rbへのchiicaプラットフォームのシステム移管等サービス体制の強化を図りながら、

今後はchiica事業の事業モデルの確立を目指してまいります。

これらの結果、当事業年度の総売上高は12,638,141千円（前事業年度9,090,672千円/139.0%増収）、経常利益は5,266,497千円（前事業年度は3,793,778千円/138.8%増益）、当期純利益は3,626,916千円（前事業年度は2,522,072千円/143.8%増益）となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分		第 8 期 (2019年 9 月期)	第 9 期 (2020年 9 月期)	第 10期 (当事業年度) (2021年 9 月期)
売上高	(千円)	5,755,235	9,090,627	12,638,141
経常利益 (▲は損失)	(千円)	487,415	3,793,778	5,266,497
当期純利益 (▲は損失)	(千円)	235,152	2,522,072	3,626,916
1株当たり当 期純利益 (▲は損失)	(円)	451,369	4,813,115	6,921,596
総資産	(千円)	2,925,062	8,884,257	12,522,634
純資産	(千円)	1,856,586	4,378,658	8,120,079
1株当たり純 資産額	(円)	3,543,103	8,356,219	15,437,413

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出し、1株未満の端数を切り捨てて計算しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社との関係
当社の親会社は、株式会社チェンジであり、当社の株式526株(持株比率100%)を保有しております。
2. 親会社との間の取引に関する事項
当社は親会社との間で、経営指導に関するアドバイザー契約、事業推進のための親会社からの人材受け入れ(出向契約)、及び親会社の販売するテクノロジー関連サービスの利用等を行っております。
これらの取引に当たっては、その条件が一般の取引と同様な条件で行われていること等に留意しております。
また、当社取締役会は、そのような取引条件を把握し、当社の利益を害するものではな

いことを確認した上で、その妥当性を判断しております。

3. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社Orb	75,000千円	71.7%	独自の分散型台帳技術「Orb DLT」の研究開発とその関連Fintechソリューションの提供

4. エネルギー事業関連子会社（特別目的会社(SPC)）

当社は、再生可能エネルギーを用いた発電及び売電事業を目的とし、2021年4月23日付で合同会社トラストバンク函南町、2021年6月7日付で合同会社トラストバンク守谷、合同会社トラストバンク阿久根、合同会社トラストバンク米子、2021年8月6日付で合同会社トラストバンク宮崎を設立しております。

会社名	資本金	当社の議決権比率	当社からの貸付金	主要な事業内容
合同会社トラストバンク函南町	100千円	100%		再生可能エネルギーを用いた発電及び売電事業および発電設備の設置、運用及び保守管理
合同会社トラストバンク守谷	300千円	100%		再生可能エネルギーを用いた発電及び売電事業および発電設備の設置、運用及び保守管理
合同会社トラストバンク阿久根	300千円	100%		再生可能エネルギーを用いた発電及び売電事業および発電設備の設置、運用及び保守管理
合同会社トラストバンク米子	300千円	100%		再生可能エネルギーを用いた発電及び売電事業および発電設備の設置、運用及び保守管理
合同会社トラストバンク宮崎	300千円	100%	■	再生可能エネルギーを用いた発電及び売電事業および発電設備の設置、運用及び保守管理



(5) 主要な事業内容（2021年9月30日現在）

事業区分	事業内容
パブリック事業	当事業セグメントは ・ふるさとチョイス関連事業 ・chiica事業 ・エネルギー事業 ・地方公共団体向けテクノロジー提供サービス を中心に構成しております。

(6) 主要な営業所 (2021年9月30日現在)

本社	東京都渋谷区
支店	北海道札幌市
支店	エストニア国タリン市

(7) 従業員の状況 (2021年9月30日現在)

従業員数	前期末比増減
174名	62名増加

(注) 従業員数は就業人数 (契約社員、社外から当社への出向者を含む。) であり、パート及びアルバイト等の臨時雇用者、派遣社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年9月30日現在)

該当する事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 株式の現況

(1) 株式の状況 (2021年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 10,000株
- ② 発行済株式の総数 526株
- ③ 株主数 1名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社チェンジ	526株	100%

⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、2020年10月8日付で株式会社チェンジの完全子会社となっております。

3. 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2021年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	川村憲一	当社新規事業本部 本部長 株式会社orb取締役

取締役	白石正弘 (和田)	当社ふるさとチョイス事業本部 本部長 プロダクト統括責任者
取締役	木澤真澄	当社新規事業本部 本部長代理 当社パブリテック事業部長
取締役	福留大士	株式会社チェンジ代表取締役兼執行役員社長 株式会社Orb取締役
取締役	山田 裕	株式会社チェンジ取締役兼執行役員 CFO
取締役	保田隆明	神戸大学大学院経営学研究科教授 株式会社マイネット社外取締役監査等委員
監査役	田中洋一	常勤監査役
監査役	田中晴規	監査役 株式会社チェンジ常勤監査役

(注)

1. 取締役保田隆明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田中洋一氏は、大手金融機関にて支店長職等を歴任した他、同金融機関在籍時におけるベンチャー企業での経営管理経験等を有し、経営全般における相当程度の知見を有しております。
3. 監査役田中晴規氏は、大企業での経営経験を有し、またCFOの経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款の規定に基づき、当社は取締役福留大士、取締役山田裕、社外取締役保田隆明及び監査役全員と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(3) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)		
監査役 (うち社外監査役)		
合計 (うち社外役員)		

(注) 支給額には、次の金額を含めて記載しております。

(5) 社外役員に関する事項

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況	重要な兼職先と当社の関係
社外取締役	保田隆明	神戸大学大学院経営学研究科教授 株式会社マイネット社外取締役監査等委員	いずれも重要な取引その他の関係はありません。

事業報告

2021年10月1日から

2022年3月31日まで

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における当社の事業は、「自立した持続可能な地域の実現を目指して」をビジョンとし、中期三か年で掲げた事業の創出に向けて新規事業投資を積極的に行いました。

パブリテック事業は、新型コロナウイルス感染症を契機として政府より「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（2020年12月25日/総務省）が示される等、地方自治体のデジタルトランスフォーメーションへの機運が高まりを見せております。

エネルギー事業は、政府による2050年カーボンニュートラルの実現と温室効果ガス排出量削減目標に向けて、地方再生可能エネルギーの主力電源化への期待が高まりを見せております。

そのような中、当社エネルギー事業では、エネルギーの地産地消による脱炭素社会の実現とレジリエンス向上を事業ビジョンとし、地方自治体と連携した地域発電事業の取り組みを積極的に推進いたしました。

chiica事業では、地域内でお金を循環させる事で地域経済の活性化を図り、自立した持続可能な地域を実現することを事業ビジョンとし、前年度に引き続き29自治体へのサービスの提供を行いました。

これらの結果、当事業年度の総売上高は9,002,604千円、営業利益は4,655,552千円、経常利益は4,664,925千円、当期純利益は3,191,135千円となりました。

なお、当事業年度において決算期の変更を行っているため、前年対比は記載しておりません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第8期 (2019年9月期)	第9期 (2020年9月期)	第10期 (2021年9月期)	第11期 (2022年3月期) (当事業年度)
売上高 (千円)	5,755,235	9,090,627	12,638,141	9,002,604
経常利益 (▲は損失) (千円)	487,415	3,793,778	5,266,497	4,664,925
当期純利益 (▲は損失) (千円)	235,152	2,522,072	3,626,916	3,191,135
1株当たり 当期純利益 (▲は損失) (円)	451,369	4,813,115	6,921,596	6,066,796
総資産 (千円)	2,925,062	8,884,257	12,522,634	16,498,559
純資産 (千円)	1,856,586	4,378,658	8,120,079	11,311,214
1株当たり 純資産額 (円)	3,543,103	8,356,219	15,437,413	21,504,210

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出し、1株未満の端数を切り捨てて計算しております。

2. 第11期(2022年3月期)につきましては、事業年度の変更に伴い、2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- 親会社との関係
当社の親会社は、株式会社チェンジであり、当社の全株式526株(持株比率100%)を保有しております。
- 親会社との間の取引に関する事項

当社は親会社との間で、経営指導に関するアドバイザー契約、事業推進のための親会社からの人材受け入れ（出向契約）、及び親会社の販売するテクノロジー関連サービスの利用等を行っております。

これらの取引に当たっては、その条件が一般の取引と同様な条件で行われていること等に留意しております。

また、当社取締役会は、そのような取引条件を把握し、当社の利益を害するものではないことを確認した上で、その妥当性を判断しております。

3. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	当社からの貸付金	主要な事業内容
株式会社Orb	75,000千円	95.20%		独自の分散型台帳技術「Orb DLT」の研究開発とその関連Fintechソリューションの提供

(注)

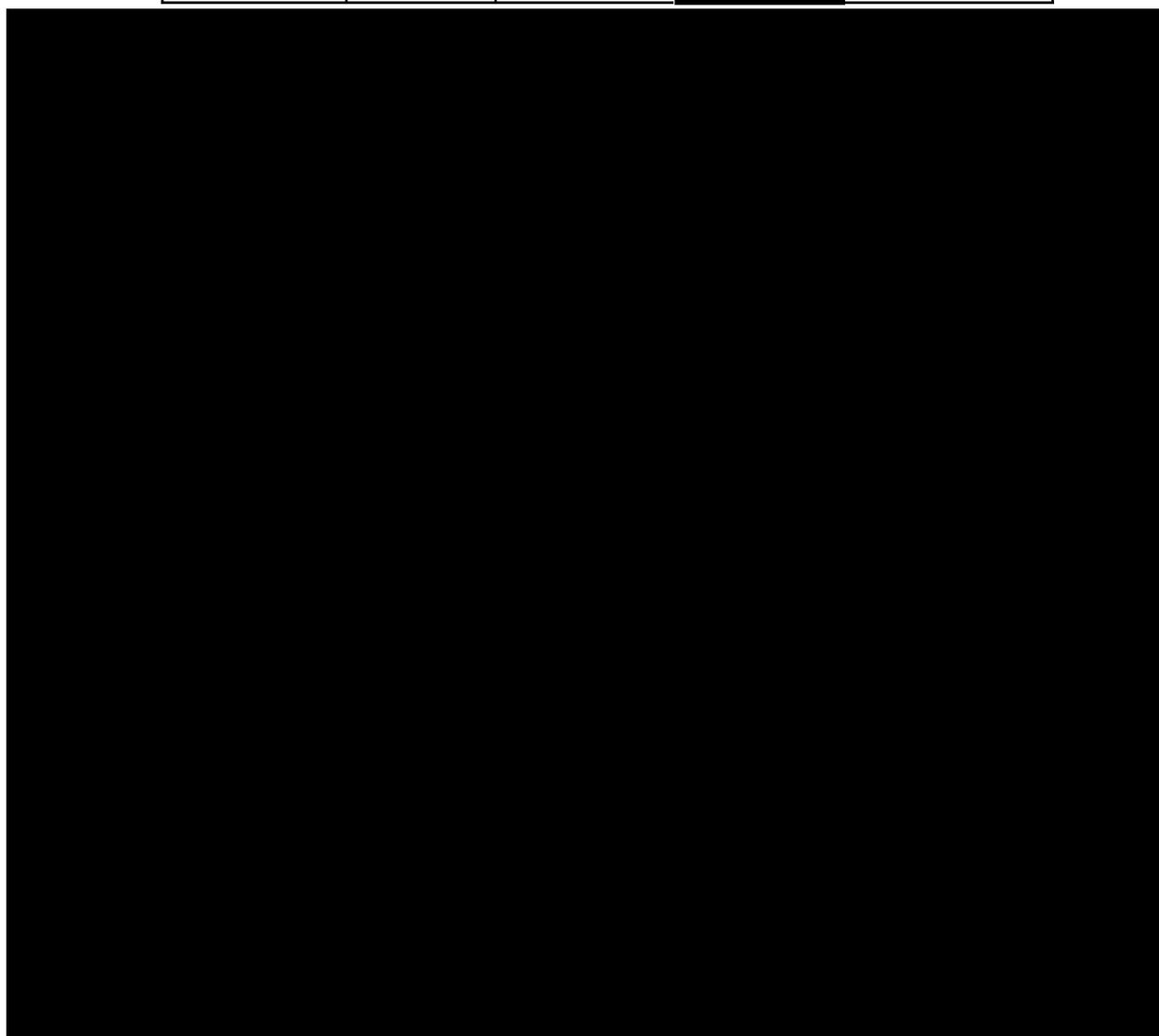
1. 当社は、2021年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Orbの普通株式1,845,090株（20.30%）の追加取得を行うことを決議し、2021年10月28日に株式取得に係る契約を締結いたしました。その後、2021年12月15日開催の臨時取締役会において、普通株式285,135株（3.14%）の追加取得を行うことを決議し、2021年12月23日に株式取得に係る契約を締結いたしました。

4. エネルギー事業関連子会社（特別目的会社(SPC)）

当社は、再生可能エネルギーを用いた発電及び売電事業を目的とし、2021年12月8日付で合同会社トラストバンク浜松、合同会社トラストバンク菊川を設立しております。

会社名	資本金	当社の議決権比率	当社からの貸付金	主要な事業内容
合同会社トラストバンク函南町	100千円	100%		GX事業による太陽光発電および売電事業（事業開始前）
合同会社トラストバンク守谷	300千円	100%		GX事業による太陽光発電および売電事業
合同会社トラストバンク阿久根	300千円	100%		スマートシティ事業による発電および売電事業
合同会社トラストバンク米子	300千円	100%		スマートシティ事業による発電および売電事業（事業開始前）
合同会社トラストバンク宮崎	300千円	100%		GX事業による太陽光発電および売電事業

合同会社トラス トバンク浜松	300千円	100%		GX事業による営農 型太陽光発電およ び売電事業（事業 開始前）
合同会社トラス トバンク菊川	300千円	100%		GX事業による営農 型太陽光発電およ び売電事業（事業 開始前）



(5) 主要な事業内容（2022年3月31日現在）

事業区	事業内容

分	
パブリック事業	当事業セグメントは ・ふるさとチョイス関連事業 ・chiica事業 ・エネルギー事業 ・地方公共団体向けテクノロジー提供サービス を中心に構成しております。

(6) 主要な営業所 (2022年3月31日現在)

本社	東京都渋谷区
支店	北海道札幌市
支店	エストニア国タリン市

(7) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
187名	13名増加

(注) 従業員数は就業人数(契約社員、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及びアルバイト等の臨時雇用者、派遣社員は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

該当する事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 株式の現況

(1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 10,000株
- ② 発行済株式の総数 526株
- ③ 株主数 1名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社チェンジ	526株	100%

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当する事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2022年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	川村憲一	当社新規事業本部 本部長 株式会社0rb取締役
取締役	白石正弘 (和田)	当社ふるさとチョイス事業本部 本部長 COO
取締役	木澤真澄	当社新規事業本部 本部長代理 当社パブリテック事業部長
取締役	福留大士	株式会社チェンジ代表取締役兼執行役員社長 株式会社ROXX社外取締役 株式会社0rb取締役 株式会社デジタルグロースアカデミア取締役 SBI地方創生サービス株式会社代表取締役社長
取締役	山田 裕	株式会社チェンジ取締役兼執行役員 CFO
取締役	保田隆明	神戸大学大学院経営学研究科教授 株式会社マイネット社外取締役監査等委員
監査役	田中洋一	常勤監査役
監査役	田中晴規	監査役 株式会社チェンジ常勤監査役

(注)

1. 取締役保田隆明氏は、社外取締役であります。また、監査役田中洋一氏は、社外監査役であります。
2. 監査役田中洋一氏は、大手金融機関にて支店長職等を歴任した他、同金融機関在籍時におけるベンチャー企業での経営管理経験等を有し、経営全般における相当程度の知見を有しております。
3. 監査役田中晴規氏は、大企業での経営経験を有し、またCFOの経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款の規定に基づき、当社は取締役福留大士、取締役山田裕、社外取締役保田隆明及び監査役全員と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(3) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)		
監査役 (うち社外監査役)		
合計 (うち社外役員)		

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社の関係

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況	重要な兼職先と当社の関係
社外取締役	保田隆明	神戸大学大学院経営学研究科教授 株式会社マイネット社外取締役監査等委員	いずれも重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	田中洋一		いずれも重要な取引その他の関係はありません。

② 各社外役員の当事業年度における主な活動状況

会社における地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	保田隆明	当事業年度開催の取締役会には、6回中5回に出席し、議案審議等につき、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を行っております。
社外監査役	田中洋一	当事業年度開催の取締役会には、6回中6回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役協議会には、7回中7回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。